

UCHIDA

内田洋行 環境・社会報告書

UCHIDA
Environmental and Social Report

2011

UCHIDA



当社の環境ならびに社会活動にかかわる情報をわかりやすく開示し、事業活動に関係するさまざまなステークホルダーの方々とコミュニケーションを図ることを目的に、第12版の環境・社会報告書を発行します。

■主な報告対象者

お客様、株主・投資家、代理店、従業員およびその家族、調達先、グループ会社、事業所近隣住民のみなさま

■報告書対象期間

2010年7月21日～ 2011年7月20日。ただし、一部の記事については、明記の上、他の期間としているものがあります。

■報告書対象範囲

株式会社 内田洋行

グループ会社の一部(主要製造・物流・施工会社)：

株式会社サンテック、株式会社太陽技研、江戸崎共栄工業株式会社、さくら精機株式会社、株式会社マービー、ウチダエムケー SDN.BHD、日立物流オリエンテロジ株式会社、株式会社陽光、株式会社ウチダテクノ

■参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」

環境省「環境報告書の記載事項等の手引き(2005年12月)」

■報告書の発行

本報告書は、2011年10月にホームページ上に公開し、11月に冊子として発行します。次回は2012年10月ホームページに公開する予定です。

ホームページ

<http://www.uchida.co.jp/company/environment/>

■発行部署、お問い合わせ先

マーケティング本部 品質環境部 環境課

電話：03-5646-6705 e-mail：eco@uchida.co.jp

●本報告書で使用する主な略語・略称

3R	Reduce(リデュース、発生抑制)、Reuse(リユース、再利用)、Recycle(リサイクル、再資源化)の略
CO ₂	二酸化炭素
CSR	企業の社会的責任。Corporate Social Responsibility
EMS	環境マネジメントシステム
F☆☆☆☆	ホルムアルデヒド発散に関するJIS(日本工業規格)またはJAS(日本農林規格)の基準。F☆☆☆☆は、ホルムアルデヒドの放散速度が0.005mg/m ³ ・h以下、F☆☆☆は0.02mg/m ³ ・h以下
GPN	グリーン購入ネットワーク
ISO9001	国際標準化機構(ISO)が定める品質マネジメントシステム(QMS)の国際規格
ISO14001	国際標準化機構(ISO)が定める環境マネジメントシステム(EMS)の国際規格
ISO27001	国際標準化機構(ISO)が定める情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格
ISMS	情報セキュリティマネジメントシステム
JEMA	(社)日本教材備品協会。学校用教材、備品の業界団体
JOIFA	(社)日本オフィス家具協会。オフィス家具の業界団体
LCA	ライフサイクルアセスメント。製品の一生における環境負荷を評価すること
NOx	窒素酸化物
PCB	ポリ塩化ビフェニール
RoHS	指令EU(欧州連合)の電子・電気機器に含まれる有害物質(鉛・水銀・カドミウム・六価クロム、PBB、PBDE)の使用規制
REACH 規則	欧州連合における人の健康や環境の保護のための欧州議会及び欧州理事会規則
VOC	揮発性有機化合物の総称で100種類以上の物質がある。Volatile Organic Compounds
製品アセスメント	製品ライフサイクルにおいて、製品の環境負荷を予め評価し、その軽減措置を製品の中に作り込むこと。
環境側面	環境に影響を及ぼしているか、または影響を及ぼす可能性のある組織の活動・製品・サービスの要素。

CONTENTS

社長メッセージ	1
東日本大震災への対応	2

特集

1. 省エネの社内実践 ～本社ビル全館にLED照明を導入(2008年～)～	4
2. 省エネの社内実践 ～エネルギー監視・制御の「見える化」～	6
3. 国産木材の活用「木づかい運動」への取り組み	8

環境報告

1 製品・サービスにおける貢献	
1. 製品ライフサイクルにおける環境負荷低減	10
2. サプライチェーンマネジメント	10
3. 環境に配慮したもののづくり	11
4. 木製家具における環境対策	12
5. 環境教育教材	12
6. 教育用家具の環境配慮	13
7. 木材合法性証明書	13
2 事業活動における環境負荷低減	
1. 製造工程での取り組み	14
2. 物流での取り組み	16
3. 製品使用後における取り組み	17
4. オフィスでの取り組み	17
3 環境方針	
内田洋行の環境方針	18
4 環境マネジメント	
1. 環境マネジメント体制	19
2. 環境教育	19
3. 環境監査	20
4. ISOなどの取得状況	20
5. 内田洋行グループの環境パフォーマンス	21
6. 内田洋行オフィスの環境負荷の推移	22

社会性報告

5 企業経営	
1. 経営の基本方針	23
2. 業績概要	23
3. 事業セグメント	23
4. コーポレート・ガバナンス(企業統治)	24
5. コンプライアンス	24
6. 個人情報保護/情報セキュリティ	25
6 お客様とのコミュニケーション	
1. 品質と信頼性向上のために	26
2. お客様相談センター	26
7 地域・社会とのコミュニケーション	
地域との共生、社会への貢献	27
8 社員とのコミュニケーション	
社員のために	28
9 環境・社会活動年表	29



株式会社内田洋行 代表取締役社長

柏原 孝

社長メッセージ

このたびの東日本大震災では大地震、大津波に加えて原発事故も重なり国家が大きく揺らぐほどに被害が拡大しました。この震災により被害を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げますと共に、一日も早い復旧、復興を祈念致します。

本当に多くの方々、地域が被災され、家屋、街、工場、道路、港湾など沢山の生活基盤、経済基盤が失われてしまいました。また地震の影響により引き起こされた電力の供給不足によって日本全体で節電対策に取り組まなくてはならない状況にまで追い込まれてしまいました。これは、復旧、復興を図りながら経済活動に従事する私たちの活動を阻害する更なる試練となっております。

当社でも震災直後から現在も継続して被災地の支援に取り組んでおりますが、こうした状況の中で、今こそ私たち内田洋行グループがその力を結集し、復興活動を通して社会に貢献すべき時であるとの思いを強くしています。

当社は、2009年よりスタートした第12次中期経営計画に沿って省エネ支援として次の様な事業に取り組んで参りました。

一つがLED照明推進事業です。この事業では2年前より自社実証実験を行い、センサー等との連動により消費電力を大きく削減できる事を確認しました。もう一つがICTを用いて広く生産性向上を図ると共に低炭素化に寄与する「グリーン by ICT」を推進する事業です。こちらにも研究と検証を重ねて参りましたが、照明・空調など電力使用状況をネットワーク経由で計測し、可視化させる、後付け可能なエネルギー監視・制御システム「EnerSense®(エネルギーセンス)」のリリースに繋がりました。このシステムではフロア毎の消費電力量の見える化に加え、より細分化した任意のユニット毎にエネルギー使用状況を把握することができ、それぞれの組織に応じた電力の削減計画を実施することが可能になります。

これらの事業は、生産性を損なわず、経済活動を妨げない省エネを目指しております。使用するエネルギーは抑えながらも、快適さを維持し経済活動をより潤滑に回していくことが、お客様へご提供する価値と考えております。

当社は1910年、大連に創業して以来、常に時代の変革に合わせ、開拓精神を持って必要な社会的価値を創造して参りました。この困難な時代の中で、事業活動を通して未来の子どもたちの為にも持続可能な社会基盤を構築し地球環境を守ることに貢献したいと考えています。皆様方におかれましては今後ともより一層のご愛顧を賜りますとともに、ご支援ご鞭撻のほど、何卒宜しくお願い申し上げます。

東日本大震災への対応

2011年3月11日14時46分頃、東北地方太平洋沖を震源とする大地震が発生し、東日本に大災害をもたらしました。当社は地震発生直後から様々な震災対策活動を行って参りました。



災害対策本部

災害対策本部設置、支援・復旧活動開始

内田洋行は地震発生後、社長を本部長とする「災害対策本部」を設置し、現地と連携して、従業員および家族の安全確認と被災情報の収集、仕入先様や販売店様、お客様の被災状況の調査を開始し、復旧、復興に取り組みました。

東北地方への支援物資輸送

地震発生の翌日12日（土）、東北地方の被災状況から、早急なる救援物資調達と搬送が必要と判断しました。しかし、当社の東日本の物流を担う日立物流オリエントロジは、被災した京葉倉庫の対応に追われ機動的な対応が難しく、同じく西日本の物流を担う大阪の陽光に救援物資調達を依頼しました。



陽光は、阪神淡路大震災時の救援活動の経験もあり、適切かつ大量の救援物資を短時間のうちに調達し、12日18時には京葉倉庫に向かって大阪倉庫を出発し、翌13日9時に到着しました。同15時には届いた救援物資を日立物流オリエントロジの車両に積み替えて仙台に向けて出発し、同21時に到着しました。



また、北海道支店が調達した物資も函館経由で青森に渡り、青森営業所より営業車で仙台まで届けられ13日晚に仙台に到着しました。

その後も継続的な救援物資支援のため、陽光、日立物流オリエントロジに加え、各関連会社が協力して支援物資を収集し、従業員からの持ち寄りも含めて被災地への継続的な輸送を続け、3月22日には合計8便まで仙台（一部は郡山にも）に届けられました。これらは当社ならびにグループ会社の社員とその家族、一部甚大な被害を受けた取引先様などに配布いたしました。



お客様支援、義援金、学校への教材提供

内田洋行では、このたび、東日本大震災による被災地の救済活動・復旧活動のために、義援金の寄付をいたします。また、被災地の学校教育復興のために、主に当社製品を中心とした学校教育に必要な機器・物品等の寄贈を行います。

- 義援金の拠出 1,000万円
- 学校教育機器・物品等の寄贈 1,000万円相当
- その他、内田洋行社員からの災害募金

震災・復興への取り組み

被害を受けられた販売店様や仕入先様は、早急に、復旧・復興に向けて取り組み、事業を再開されています。

●熊谷教材社様(岩手県大船渡市)



●白百合書店様(岩手県釜石市)



●佐武書店様(宮城県三陸町)



●奥羽木工所様(宮城県仙台市)



「東日本大震災被災文化財等救援・修復活動への援助者に対する感謝状」を文化庁長官より授与

内田洋行は、2011年8月2日(火)、文化庁において開催された「東日本大震災被災文化財等救援・修復活動への援助者に対する文化庁長官感謝状贈呈式」にて、「東日本大震災によって被災した文化財等の救援・修復活動に関し、一定の寄附又は救援物資の提供等により援助を行った」として、文化庁長官より感謝状を授与されました。

被災地域での文化財保護活動で包装物等が大量に不足する状況において、2011年4月、文化庁が推進する文化財レスキュー事業からの要請に対し、当社所有のダンボール 6,000箱を仙台市博物館様まで緊急発送したことによるものです。



事業継続を支えた情報インフラ

今回の震災では、地震発生直後から携帯電話での通話が困難になり、交通網も大きく混乱するなかで、社員の安否を確認するのも時間がかかり、また原発事故による電力不足からの計画停電等の影響で、首都圏においても出社することすら難しい



iPadなどのタブレット端末からもアクセス可能

状況もみられました。こうした中、当社のネットワークインフラは被害が少なく、メールやWebでのコミュニケーションを維持することが可能であったため、緊急措置として自宅待機をしながら業務を遂行することができました。これは、サーバー等の情報インフラを都内のデータセンターに預けていたことや、コミュニケーションインフラも昨年11月よりクラウドコンピューティングを利用したマイクロソフト社のBPOS(ビジネス・プロダクティビティ・オンライン・サービスの略)へ移行していたことが功を奏しています。震災後の情報共有としてこのBPOSを利用した掲示板「ウチダ危機管理対策本部ポータルU-CRIP(ユークリップ)」を即座に立ち上げることで、全社員およびウチダインフォメーションテクノロジーなど一部のグループ会社と、災害対策本部、関連企業・仕入先、得意先・顧客などの情報を迅速に共有することができました。

今回の震災によって、私たちは私たちの生活や事業活動を支える様々な基盤の脆さを痛感させられました。一方で当社も内田洋行グループ丸となって復旧、復興に取り組んで参りました。今後も継続して被災地の復旧、復興を支援させていただくとともに、よき市民、よき国民として事業活動を通して社会の発展に貢献させていただきます。

省エネの社内実践 ～本社ビル全館にLED照明



執務スペースに適切な明るさを提供



無人の会議室



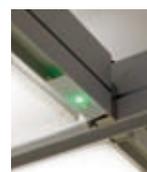
会議開催前に自動的にLED照明点灯

●人感センサーで、LED照明の自動点灯

執務エリアや会議室、多目的イベントスペースなどでは、人感センサーを設置し、人が入室するとLED照明が点灯する、という制御をしています。



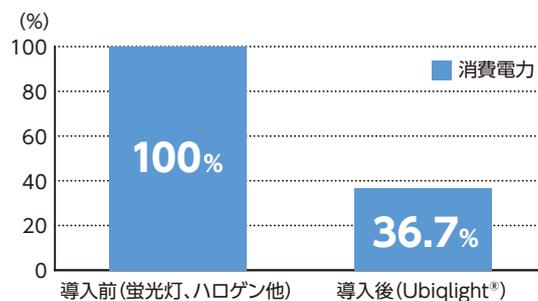
人感センサー



本社ビル全館でLED照明導入の効果測定

2008年に本社ビルの一部エリアでLED照明を試験導入した検証データから更なる分析を行い、2010年にLED照明導入を全館に拡大した結果、LED照明導入前と比べて照明における消費電力ならびにCO₂排出量の63%を削減できることを確認いたしました。

当社開発のICTネットワークで制御したLED照明システム(Ubiqlight® コビックライト®)により、人感センサー・照度センサーと連動し、見えないところでコンピュータがLED照明を自動的に制御することで「必要なところ」に「必要な光」を届け、快適に節電することができます。



	導入前	導入後
年間消費電力	169,960kWh	62,534kWh
年間 CO ₂ 排出量	56.4t	20.8t

※数値は器具消費電力からの理論値

を導入(2008年～)～

本社ビルでの設置事例

本社ビルでは、利用シーンに合わせて『Ubiqlight® ユビックライト®』の設置を行っています。

執務エリアや会議室、多目的イベントスペースなどでは、人感センサーで人の存在を検知し、LED照明と連動することで自動的にON/OFFを制御します。



地震後の節電対策への取り組み

東京電力管内および東北電力管内においては、2011年の夏、節電目標を一律15%とされました。そのうち、契約電力500kW以上の大口需要家については、7月1日から開始される「電気事業法第27条に基づく使用制限」が課せられ、東京新川本社ビルがこれに該当することとなりました。

■ 全社的取り組み

使用電力の15%カットを基本方針とし、生産性を損なわず、経済活動を妨げない省エネ対策を実施するため、具体的には以下のような取り組みを実施いたしました。

- ① 夏期休暇の長期化(休暇振替)
- ② クールビズの早期実施
- ③ オフィス内空調の28℃設定
- ④ 不要な照明の間引き、小まめな消灯
- ⑤ 近隣階(2アップ 3ダウン)への移動の際の階段利用
- ⑥ 離席時のPCスタンバイ、外出時のPC電源OFFの励行

上記節電対策の取り組みを実施した結果、新川本社ビルにおいては、消費電力を約20%削減することができました。また、7月度においては、消費電力量を約27%削減することができました。

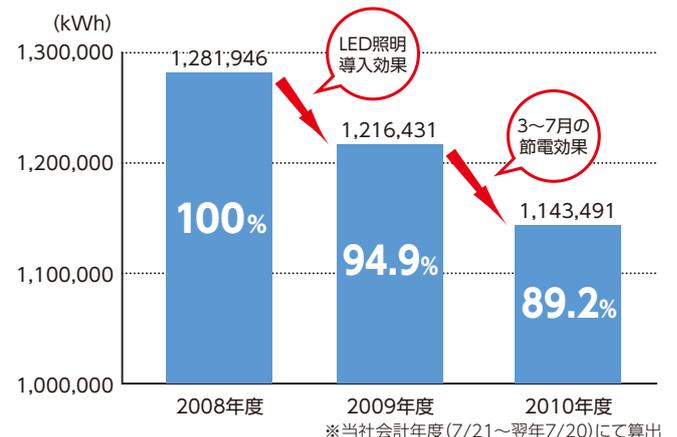
	2010年	2011年
3月度～7月度の消費電力	534,459kWh	429,646kWh (前年比 80.4%)

※数値は3月度～7月度を集計したものの

本社ビルの年間消費電力の推移

本社ビル全体の3年間の年間消費電力は、2009年はLED照明導入の効果によって94.9%(2008年比)に、2010年では今年の節電対策によって89.2%(2008年比)になりました。様々な取り組みによって大きな削減効果がでております。

内田洋行は生産性を損なわず、経済活動を妨げない省エネを目指しております。健康や快適性を考慮し、効果的に優先順位を決める節電に貢献いたします。



●新川本社における節電対策の概要



省エネの社内実践 ～エネルギー監視・制御の

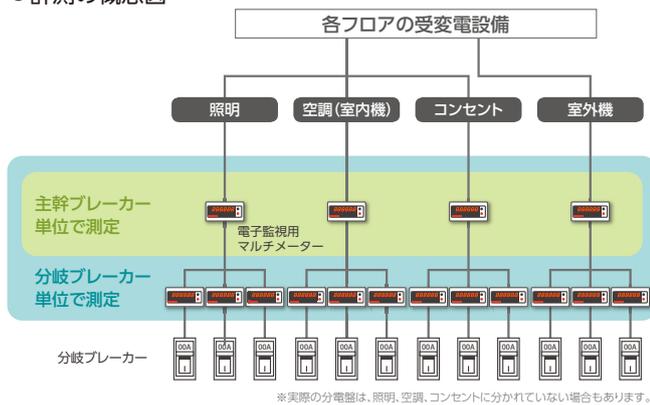
■「見える化」エネルギー監視・制御への取り組み本格化

“後付け”で計測・見える化・制御が可能なネットワーク対応型BEMS(ビルエネルギー管理システム)

新川本社で「オフィスビルの省エネ化ノウハウ」を具体化するための実践を行っています。

エネルギー監視・制御システム『EnerSense®(エネルギーセンス)』を開発・導入することにより、ビル全体やフロア全体レベルでの消費電力量の見える化に加え、より詳細なエリア単位や部門単位での個別制御や見える化を可能にしました。そのことにより、現場単位でエネルギーの使用状況を把握し、エネルギー削減計画を策定・実施することができます。また、その計測対象を、内田洋行の大阪支店や九州支店に広げて、ネットワークの遠隔操作によるエネルギー監視や設備制御を進めております。

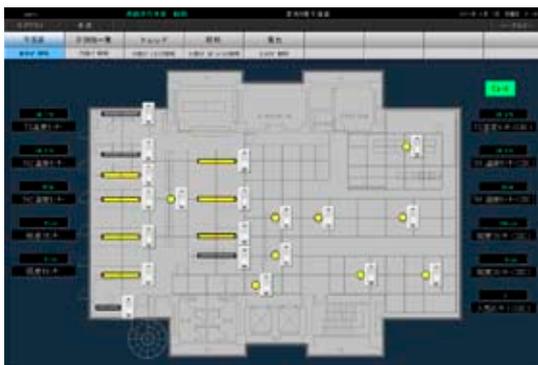
●計測の概念図



電力グラフ



平面図



●九州支店の事例

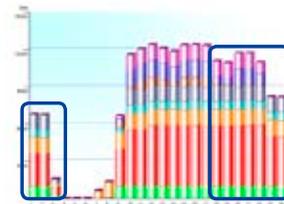
九州支店では2011年5月より消費電力の大幅削減を目指し、統合型エネルギー管理ソリューション『EnerSense®(エネルギーセンス)』を導入し、(1)計測、(2)分析、(3)運用改善のサイクルを継続的に行いました。この他にも、電力使用状況をエントランスに20日分表示し社員の意識を高める活動や昼間もショールーム等不要な照明を消すという活動を合わせて行いました。この結果、前年比28.7% (5～8月度)の削減となりました。

ネットワークを利用した遠隔操作によって新川本社からエネルギー監視、設備制御を実践することでこのような成果が出ております。



計測

分岐ブレーカーにメーターを設置
オフィスの電気使用量(照明)を24時間計測



分岐ブレーカーにマルチメーターを設置。
就業時間後も、変わらず照明が使われている。

分析評価

就業時間後も、変わらず照明が使われているため、不要な照明がつけっぱなしになっていることが予測できる。



メールを用いて日々の電力使用状況を報告、節電を呼びかけています。

運用改善

不要な照明は消すように社員が努力したことによって、就業時間以降の照明の節電に成功



1日の照明の使用量(改善前)
就業時間以降も変わらず照明が使われている

1日の照明の使用量(改善後)
不要な照明が消されることで、削減に成功。

「見える化」～

環境省「省エネ照明デザインアワード」公共施設部門 優秀事例としてユビキタス協創広場CANVASが選定

環境省が平成22年度CO₂排出抑制のための省エネ照明空間デザイン普及事業として開催した「省エネ照明デザインアワード」において、公共施設部門優秀事例として「内田洋行ユビキタス協創広場CANVAS」(東京)が選定されました。



スマートフォンによる操作

このユビキタス協創広場CANVASは、全館LED照明を採用し、全体の2割を占める消費電力のうち、63%削減することに成功しました。また、最新のICT設備を備え、LED照明をPCやセンサーと連携して制御するといった取り組みも評価されました。



フロアごとに消費電力の推移や、目標の上限値などを表示します。フロアにいる社員がいつでも簡単にチェックできます。



分電盤の各ブレーカーにセンサーを取り付けて電気使用量を把握します。



ディスカッション … 暖色系の照明でアイデアの出しやすい雰囲気演出。



プレゼンテーション … 照明を落として、プロジェクターを見やすく。

日本ファシリティマネジメント大賞・奨励賞を受賞

第5回日本ファシリティマネジメント大賞(JFMA)において、「内田洋行新川本社ビル『ユビキタス協創広場CANVAS』における戦略的ファシリティマネジメントの実践」が奨励賞を受賞いたしました。コーポレートビジョンの可視化とファシリティにおけるICTの展開が高く評価されたものです。

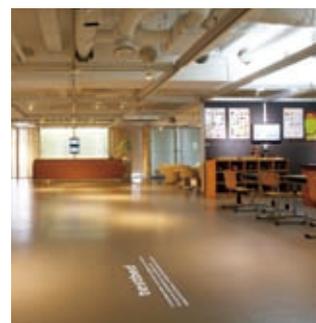
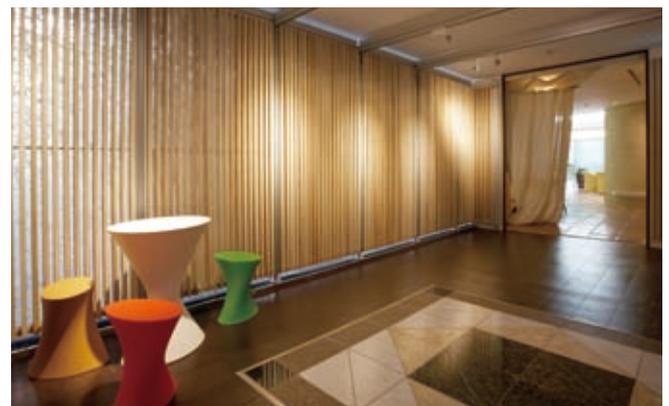


JFMA授賞式

今回の受賞にあたっての審査コメントは以下の通りです。

- ICT(Information and Communications Technology)のサービスプロバイダーのショールーム的空間作りとファシリティマネジメントの実践で、オフィスを経営ビジョンの具現化に活用し、コアビジネスの強化を実現した事例。
- オフィス家具・ICTと教育市場の三位一体で事業展開をしている応募企業がICTを主力に事業展開する意思を自社の施設でアピールしている。プレゼンツールをはじめとしてICTの展開は目を見張るものがある。
- 今後、組織全体のFMの発展への展開を見守りたい。

ファシリティマネジメント大賞は、社団法人日本ファシリティマネジメント推進協会が主催し、ファシリティマネジメントに関する優れた業績及び功績のあった組織と個人を表彰することを目的に開催されており、今年で5年目を迎えます。



国産木材の活用「木づかい運動」への取り組み

■国産の木を使用した製品を、学校に加え、オフィス空間に。

公共建築物等木材利用促進法への対応

平成22年5月に「公共建築物等における木材利用の促進に関する法律」が公布され、過去非木造化を指向した考え方を、公共建築物については可能な限り木造化または木質化を図るとの考え方に変わってきました。

- ① 低層の公共建築物は原則全て木造化を図る
- ② 低層・高層に関わらず内装等の木質化を推進
- ③ 備品、消耗品としての木材利用、木質バイオバスの利用を促進
- ④ 全て合法木材、間伐材を利用

内田洋行は、学校の施設に、長年国産の木を使用した製品を提供してきました。当社は、継続して、学校の施設に木を使用した製品を提供し、また、新しい学校づくりのために、学校教育に適した空間設計・デザインの構築を行っていきます。



昇降口

シューズボックスに地産材の杉材を採用しました。



普通教室

教室背面は杉集成材のロッカーが設置されています。

本社ビル及び各拠点ビルで木を使う

オフィスで木を使う。

内田洋行では、自社で実践するために、本社ビル2Fの「ユビキタス協創広場CANVAS」において、多量の木材を使用しました。木材の使用は、CO₂を炭素の形で固定化するため、使い続けることによって地球温暖化防止に貢献し、森林の保水効果を生みます。その他、各地の拠点でも実践しております。

- 北海道支店 ユビキタス協創広場 U-cala(ユーカラ)
- 大阪支店 ユビキタス協創広場 CANVAS
- 名古屋営業所



大阪 ユビキタス協創広場 CANVAS

オフィス家具に杉材

オフィス家具に国産の木を使う。

昨年度、天板に地場産材の杉材を使用したアシカラシリーズを発売しました。そして、今年度、宮崎県日南市との協同プロジェクトにより、杉材を使用したアシカラ・ロッド、スギカラシリーズを生み出しました。内田洋行は、杉を通して豊かな未来や社会を実現するために、企業と地域社会の新しい関わりを創り上げます。



アシカラ・ロッドシリーズ



宮崎空港手荷物検査場

国産木材活用の推進として、
「第14回木材活用コンクール・部門賞」および
「木材利用推進中央協議会会長賞」を受賞

2011年6月13日、内田洋行テクニカルデザインセンターは、「宮崎空港旅客ターミナルビル保安検査場」のデザイン・設計において、「第14回木材活用コンクール（後援：林野庁・第4部門 インテリア・家具（内装・リフォーム含む）賞）」を受賞するとともに、その「宮崎空港旅客ターミナルビル保安検査場」においては、2011年7月26日、「平成23年度優良木材施設（後援：農林水産省）・木材利用推進中央協議会会長賞」を受賞いたしました。

具体的には、「宮崎空港旅客ターミナルビル保安検査場」は、県産材利用を促進している宮崎県の宮崎空港20周年リニューアル事業の一環として、空港内施設としては全国で初めて、保安検査場に地元の飫肥杉を採用し、無機質な空間から柔らかな空間へと模様替えをしました。スタンドグラスやLEDの間接照明を採り入れたり、警備員の制服のリニューアル、BGMにもこだわり、今まで単なる通過点だった検査場をひとつの「もてなしの場」としてとらえて、利用者のストレスを緩和できる空間を演出しています。

航空関係では、初めての取り組みであり、注目されています。また、空港施設は、地域との結びつきが求められ、宮崎の観光地、地域紹介に、地元材が役立っているなど、地域における新たな木材の活用取り組みが評価されました。

今回の受賞にあつたでの審査コメントは以下の通りです。

木材利用推進中央協議会会長賞

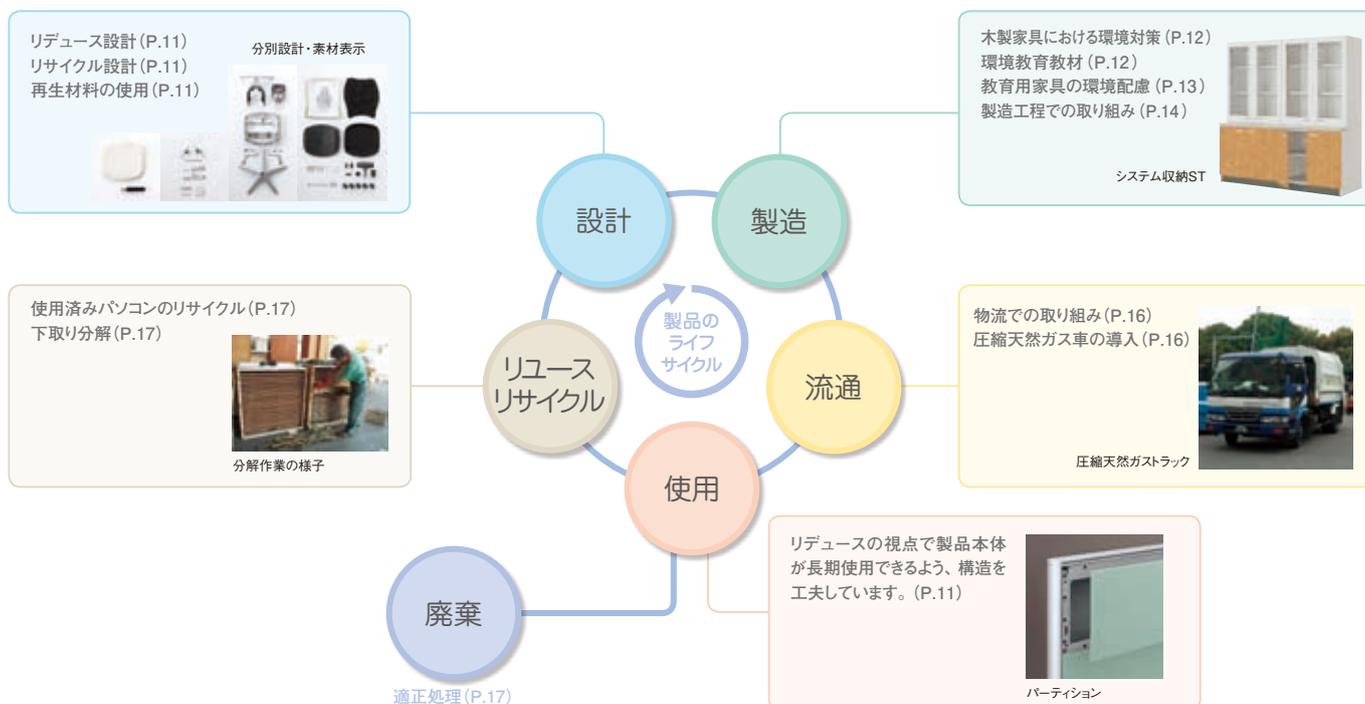
空港内施設のうち、保安検査場に木質内装化が採用されました。木質化によって生まれた癒しの雰囲気に加え、効果音の「鳥のさえずり」や環境を整備した効果で、検査場での乗客接遇も柔らかな雰囲気に変化し、クレームがほとんどなくなりました。



製品・サービスにおける貢献

お客様に提供する製品・サービスのライフサイクルにおける環境負荷低減のためにさまざまな取り組みを行っています。

1. 製品ライフサイクルにおける環境負荷低減



2. サプライチェーンマネジメント

商品・サービスのライフサイクル全般で関係者の方々とパートナーシップを築いています。

ウチダ環境パートナーシップ

商品・サービスの環境負荷を考えるには、商品・サービスのライフサイクル全般で環境負荷低減を図る必要があります。そのために、内田洋行ならびにグループ企業だけでなく、商品・サー

ビスの開発、調達、製造、保管、物流、販売、サポート、メンテナンス、廃棄に携わる方々を「ウチダ環境パートナー」と位置づけ、サプライチェーンとして共に環境負荷低減に取り組むパートナーシップを築いています。

環境指針(ガイドライン)第3版



環境パートナー様と共に取り組んでいる事項

(1) 法令の順守

順守すべき環境関連法規、業界ガイドラインを特定し、法令順守の体制を確立しています。

(2) 顧客要求に応える

1. グリーン購入法

2001年の法制定時より毎年の改定に対応しています。

また、2006年に基準に追加された「原木の伐採が、合法であること」に対応して、木材合法性証明書を発行する体制を整えています。

2. 化学物質管理

お客様からの化学物質管理のご要請にお答えして、調査手順や評価方法の整備や、有害物質削減を行っています。

● 化学物質放散管理 (VOC 低減)

製品が「学校環境衛生の基準、室内空气中化学物質の室内濃度指針を越える原因にならない」ように、F☆☆☆、F☆☆☆☆規格材料を使用するなどの対策を行っています。

(社)日本オフィス家具協会の「JOIFA 室内空気質汚染対策ガイドライン」に則った評価基準を定めて製品を評価し、お客様の要請により情報開示を行っています。

● 化学物質含有管理 (RoHS 指令対象物質・REACH規則の含有管理)

製品に法定禁止物質を含有しないことはもちろん、電気・電子機器業界のお客様から要請されるRoHS指令6物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE)削減に取り組んでいます。また、REACH規則の含有調査依頼についても、対応しています。

(3) 製品アセスメントによる評価

製品のライフサイクルにおける環境負荷低減を目指す企画・開発を行い、それを製品アセスメントにより評価しています。

3. 環境に配慮したものづくり

内田洋行は、循環型社会を実現するために、廃棄物を抑制するための設計や、循環資源を利用するための「再生材料の使用」に取り組んでいます。

リデュース設計

設計を行う際に、廃棄物を減らす工夫を行っています。

●解体しやすい設計

ワークプレイスシステム (ALPLACE®) は、解体が簡単にできるように設計しています。そのため、頻繁な組織変更に対応した移設が容易であり、必要に応じて、組み替え、パーツ追加を行い、アップデートして使い続けることができます。



ワークプレイスシステム (ALPLACE®)

●傷みやすい部品を簡単に交換

チェアのクッションを簡単に取り外せます。また、パーティション表面のパネルを交換することができます。



Anyza



パーティション

リサイクル設計

廃棄するときに解体・分別をしやすい設計を行っています。またリサイクルしやすい材料の使用と樹脂部品の素材名表示を行っています。



REGIAチェア

リサイクルしやすいように素材名を表示

再生材料の使用

再生材料を使用することで、その材料を新規に生産するときと比べて消費する資源・エネルギーが減ります。また、リサイクルシステムの維持に貢献できます。



CIERTOチェア



回収ペットボトル

ペット綿

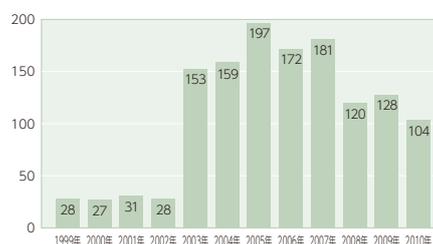
再生ペットクロス (52%)

環境コミュニケーション

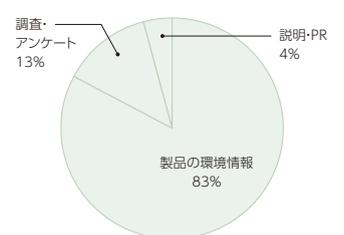
内田洋行では社内、社外からの環境に関する情報が円滑に伝わるように、環境コミュニケーションシステムを構築しています。

今年度は、お客様から環境に関してのお問い合わせを104件いただきました。

■お問い合わせの件数



■お問い合わせの内訳(2010年度)



4. 木製家具における環境対策

国産材や間伐材の使用で、省資源、森林の育成

森林を育成し、森林の環境保持力を維持するためには国産材の活用や適切な間伐が必要です。

内田洋行では、製品への国産材や間伐材の使用に努めています。製品に使うことで、木が吸収した二酸化炭素を使用期間中蓄え続けることになり、地球温暖化防止に貢献します。



スギ間伐材の並行合板使用



宮崎県産肥杉(おびすぎ)を使用

5. 環境教育教材

次の世代を担う子どもたちへの環境教育のための教材、実験器具を開発し、小学校、中学校、高校で行われている「環境についての学習」を支援しています。

実験器具、体験教材

● 風力発電実験機

風の力が光や音に変わる「エネルギー変換」が簡単に体感できます。また簡易発電メーターによって「風の強さ」と「発電量」が比例関係にあることがわかります。



風力発電実験機ミニ



うちわや扇風機で風を当てます

室内空気環境保全

シックハウス症候群の主な原因と考えられる、ホルムアルデヒドの放散が少ない材料の使用に努めています。



F☆☆☆☆の木質材



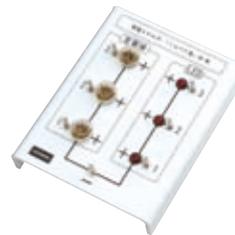
水性印刷インク

● 換気励行のお願い

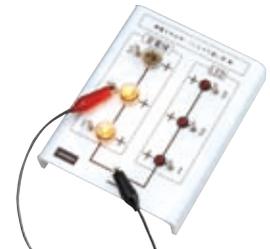
製品購入時、化学物質の放散が多いことがあります。しばらくの間は、換気や通風を十分に行うようご注意ください。室内の換気が十分に行われないと、室内空気の化学物質濃度が高まり、健康に影響を及ぼすおそれがあります。

● 発電エネルギー比較実験機

LED の点灯に必要なエネルギーが、豆電球に比べて少ないことを、手回し発電機で点灯させることによって実感できます。



発電エネルギー比較実験機



豆電球とLEDのエネルギーを比較します

ソフト教材

授業で使いやすいソフト教材を提供しています。



生物と地球のかんきょう



化学物質と環境

6. 教育用家具の環境配慮

「子どもたちに安全な学校づくり」のため、環境に配慮した商品を開発し、提供しています。

リボス自然塗装

教育用家具に、健康と環境に配慮した、ドイツ リボス社製の「自然塗料」を採用しています。

リボス自然塗料は、人体への影響を考慮して、食品の基準に準じた溶剤に天然植物油や天然蜂蜜ワックスをベースとした成分を使用しています。また、有機溶剤を使用していないので、製造・使用・廃棄処分時に、有害物質が揮発する心配がありません。

加えて、木への浸透性が高い塗料のため、木が持つ触感や温かみが生かされています。



閲覧スペース向け家具NTシリーズ

から松燻煙(くんえん) 乾燥材

から松は、古くから植林されていましたが、建材や家具の材料としては使用されていませんでした。

内田洋行は、資源の有効利用のために、「から松」の間伐材に着目しました。から松の特徴である、ソリやくるい、ヤニが多いといった不具合を、燻煙乾燥処理することで解消し、から松を主材料としたSNシリーズを学校に提供しています。

また、燻煙乾燥には防腐効果があり、ロングライフです。



SNシリーズ

人に優しい環境対応家具

素材のホルムアルデヒドやVOC低減に加え、積極的な環境対策を目指し、システム収納STシリーズ、実験台STシリーズに、ホルムアルデヒドやVOCの低減効果のある家具素材ユニボードピュアHiを採用しました。



システム収納STシリーズ

7. 木材合法性証明書

オフィス家具のグリーン購入法

オフィス家具のグリーン購入法の基準では、製品に木質材が使用されている場合、再生資源であるか「原料の原木が合法的に伐採された」ものであることを求められています。

内田洋行は、林野庁「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン(平成18年2月15日)」に準拠して、証明・管理をおこなっています。



製品カタログに表示している環境ラベル

●グリーン購入法適合商品

(社)日本オフィス家具協会(JOIFA)が「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)」の普及と識別を目的として制定した統一マークで、グリーン購入法に適合していることを示しています。



●ウチダ環境マーク

環境保全という見地から、ウチダ独自の製品アセスメント基準に照らし、設計・製造・流通・使用・廃棄のライフサイクルにおいて、一定の基準を満たしたものと認めた商品に付与しています。



●JEMA 学校教材・教具安全基準適合品

学校教材・教具で、製品からの有害物質(学校環境衛生の基準対象の6物質:ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、パラジクロロベンゼン、エチルベンゼン、スチレン)の放散が(社)日本教材備品協会(JEMA)の定める基準以下であることを示しています。



2

事業活動における環境負荷低減

1. 製造工程での取り組み

内田洋行グループは、製造工程において環境負荷軽減に取り組んでいます。

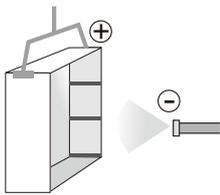
脱有機溶剤化

塗装を有機溶剤が含まれない塗料に移行しています。

粉体塗装は全く溶剤を使わないため、塗膜硬化時に溶剤が揮発して大気を汚染することがありません。

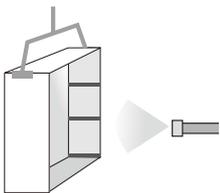
また、水性塗料は、シンナー、トルエンなどの有機溶剤を使用せず、主に水を溶剤としています。

粉体塗料静電塗装



- 溶剤 無し
- 揮発性有機化学物質 (VOC) の放散 有機化学物質放散は極微量
- その他の特徴
 - ・付着しなかった塗料は回収、再使用可能
 - ・色替えが容易
 - ・厚い塗膜を得られる

水性塗料吹付け塗装



- 溶剤 水+揮発性有機化学物質 (少量)
- 揮発性有機化学物質 (VOC) の放散 有機化学物質放散は極微量
- その他の特徴
 - ・付着しなかった塗料は回収、再使用可能

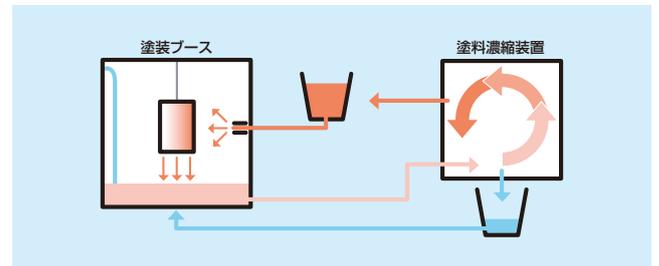
水性塗装リサイクル・クローズドシステム (江戸崎共栄工業)

水性塗装を吹きつけるときに、製品に付着しなかった余分な塗料を回収しています。

回収した塗料は、濾過装置によって水と分離した後、成分調整を行い再利用しています。分離した水は再び塗装水に利用しています。



自動塗装ブース



水性塗料リサイクル・クローズドシステム

ウチダ エコ リゾートファクトリー (江戸崎共栄工業株)

ウチダ エコ リゾートファクトリー [江戸崎共栄工業] (茨城県) は 2001 年 1 月『茨城県リサイクル優良事業所』に認定され、さらに 2002 年 6 月には『茨城県地球に優しい企業表彰』を受賞いたしました。



豊かな自然環境と共生する厚生棟

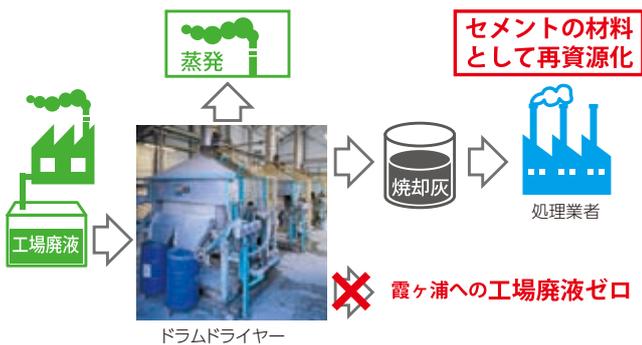
た。これは、水性リサイクル塗装システムを全国に先駆け 1991 年から導入することで、廃塗料の 97% (平均) を再利用し、工場廃液ゼロ等、廃棄物の発生抑制に積極的に努めてきたことが認められたものです。



霞ヶ浦の環境保全のため工場廃液ゼロを実現

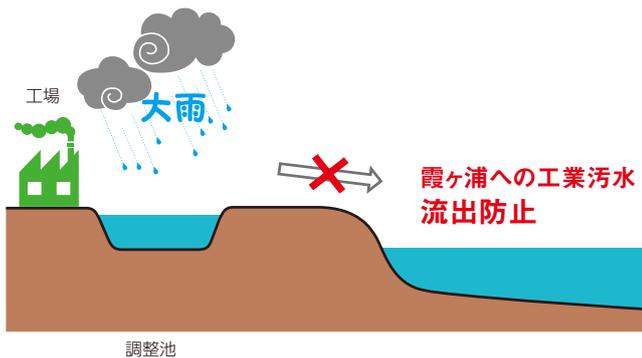
工場廃液ゼロ (江戸崎共栄工業)

浄化設備を経由して、水を循環させて再利用しています。最終的な工場廃液は、加熱された回転ドラムによって水分を瞬間蒸発させるドラムドライヤーの採用で「工場廃液ゼロ」を実現し、霞ヶ浦の環境保全に貢献しています。



洪水に備えた調整池、そして少年サッカーチームにグラウンドを開放 (江戸崎共栄工業)

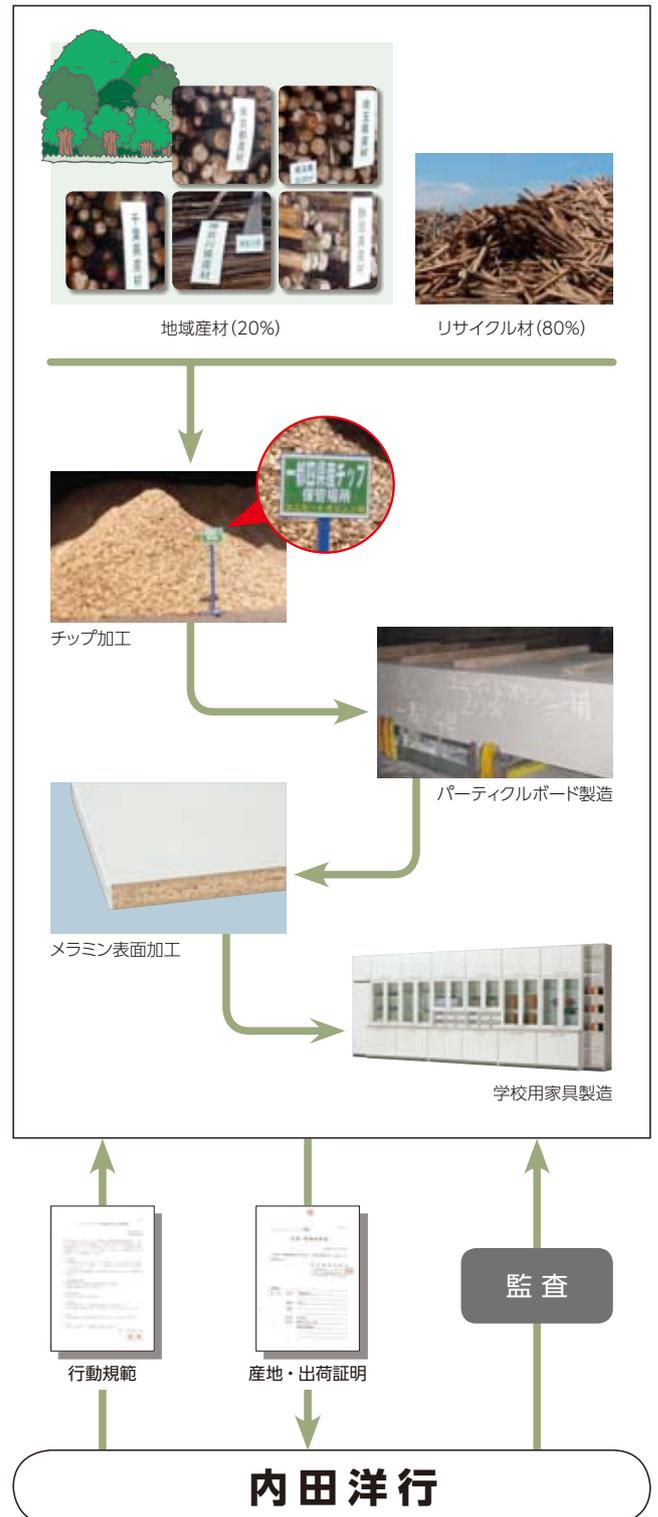
大雨により、工場の汚水が霞ヶ浦に流出するのを避けるために、茨城県の指導の元で調整池を造り、洪水調整をしています。また、地域への貢献活動として、調整池を地元少年サッカーチームに無償で貸し出しています。それに加えて、保護者用の駐車場やトイレも併せて提供しています。



サッカーグラウンドとして開放している調整池

地域産材使用の取り組み (奥羽木工所)

内田洋行は、1都4県(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県)の地域産材を原料としたメラミン化粧パーティクルボード「ユニボードオリジン」を使用した学校用家具の販売を始めました。



2. 物流での取り組み

内田洋行グループの物流会社では、ISO14001 やグリーン経営の認証を取得するなど、環境経営に力を入れています。

輸送における環境配慮

● 低公害車の導入

配送用トラックの排出ガスを削減するために、ディーゼルエンジンを搭載した自動車より排気ガス中の有害物質（黒煙・NOx・SOxなど）が大幅に少ない圧縮天然ガストラックの導入を進めています。2011年7月20日現在14台で、その他のトラックについても低排出タイプのトラックへの切り替えを推進しています。



圧縮天然ガストラック

● モーダルシフトの推進

省エネ効果、排気ガスに含まれる有害物質による大気汚染削減、二酸化炭素（CO₂）排出削減による地球温暖化防止などを意図して、トラックによる輸送から、鉄道貨物を利用しての輸送への転換を推進しています。

2010年8月～2011年7月までの鉄道貨物利用は50トンでした。

● エコドライブの推進

デジタルタコグラフの導入により、ドライバーに速度オーバーや急発進・急加速などを警告します。

また運行データからドライバーの特性を把握し、安全で経済的な運行管理につなげています。長時間のアイドリングや非効率な運行を制御することでCO₂の排出が抑えられ、燃費も向上し、物流部門における環境負荷低減に貢献しています。

● 省燃費タイヤの導入

環境対応や安全運行推進を目的に転がり抵抗が約30%低減できる省燃費タイヤを導入しました。

2007年秋の実車テストで約6.9%、燃費が改善されることを確認しました。CO₂排出量の削減に結びつけるためにも、それ以降、順次入れ替えを実施し、2011年7月現在タイヤ本数で224本の導入となっています。



通常タイヤ



エコタイヤ

梱包材回収・リサイクル

● 産業廃棄物収集車

企業として責任を持って産業廃棄物の適正な処理を行うために、グループ企業の物流会社は産業廃棄物収集運搬許可を取得しています。収集トラック（パッカー車）にて倉庫や搬入現場で発生した不要梱包材を分別回収し、適正な廃棄、再資源化を実施しています。

● 発泡スチロールのリサイクル

回収した発泡スチロールを減容機で圧縮固化し、原料リサイクルに利用しています。



減容器



回収した発泡スチロール投入



圧縮固化

● 特殊ダンボールの活用

カートンに折れ目を入れ、梱包箱自体の高さを変えられるダンボールを開発・実用化しました。梱包商品の大きさに梱包形状を合わせることで、緩衝材を最小限にしています。



ダンボールの折り方を変えて箱の高さを変更しています。

特殊ダンボール

3. 製品使用後における取り組み

内田洋行グループでは、製品使用後の資源を有効活用しています。

使用済み製品のリユース・リサイクル

内田洋行では、全国のパソコンリサイクル処理業者と業務提携し、パソコンの分別処理を行い資源化しています。また、情報漏洩防止にも取り組んでおり、情報記憶媒体については破碎を処理業者に委託しています。

リユースについては、専門業者との連携を行い、有効活用を行っています。



使用済みのパソコン

下取り分解

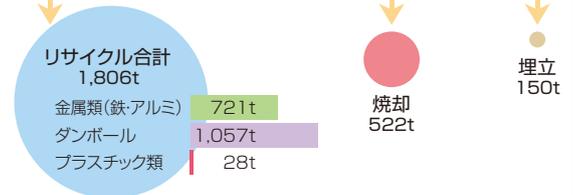
お客様から引き取った下取り品・不要機器などを物流センターで分解し再利用しています。再資源となる鉄・アルミニウムなどの金属類、梱包資材の紙類、助燃剤として燃焼代替エネルギーになるプラスチック類を分別しています。



分解作業の様子

●使用済み製品のリサイクル状況(2010年度)

使用済み製品

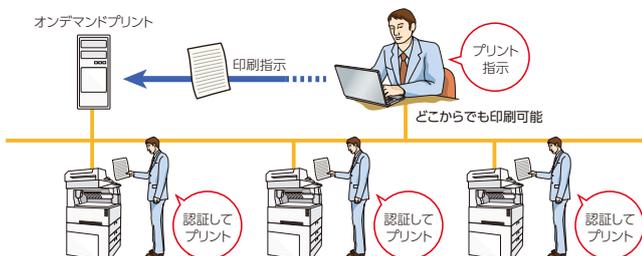


4. オフィスでの取り組み

内田洋行の環境目標達成に向かって、社員が一丸となって地球環境に配慮し、オフィスや営業活動において省資源や省エネルギーへの取り組みを行っています。

オンデマンドプリントの導入

2010年4月より順次、東京地区各拠点のコピー機、FAX、プリンターを複合機に集約しながらオンデマンド化を図っております。これにより(1) 認証によってどの複合機からでも印刷することができるようになり利便性を向上させると共に無駄な印刷や放置プリントがなくなる (2) 2UP / 両面 / 白黒出力を標準設定にすることで経費や紙の使用量を削減することができる(オンデマンド化初年度は8%の削減達成) (3) 組織毎に出力状況を可視化できるといった効果を図ることができました。



ハイブリッド車の導入

2011年1月よりハイブリッド車の導入を進めております。これによって一台あたり年間ガソリンの使用量を大きく削減することができました。2011年9月20日時点では14台の営業車に導入されており、その他の営業車についても、順次、ハイブリッド車への切り替えを推進して参ります。これにより1台あたりのガソリン消費量とCO₂排出量は18%削減される見込みです。



ハイブリッド車

環境方針

内田洋行の環境方針

内田洋行は、社会の発展と次の世代へ資産を継承する未来を描き、製品を通じた社会貢献と同時に環境に配慮した活動に取り組みます。

環境理念

内田洋行は、地球環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、持続可能な循環型社会を実現するために、企業活動全般において地球環境への負荷の低減を積極的に推進します。

また当社製品の品質と環境の両面を常に追求し「安全で、環境負荷の少ない製品の提供」により、豊かな社会の実現とかけがえない地球環境の次世代への継承を目指します。

基本方針

1. 法遵守

環境関連の法律、規制、当社が同意するその他の要求事項を順守するとともに、地球環境の保全と汚染の予防に努めます。

2. 事業活動

事業活動において、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物削減、およびグリーン調達を推進します。

3. 製品開発

製品の開発においては、製品アセスメントを実施し、環境保全の向上を目指した製品開発を推進します。

4. 外注管理

外注先における環境管理向上のため、外部環境監査を継続的に実施し、環境負荷の低減を目指します。

5. 環境に配慮した製品の販売

環境に配慮した製品・サービスの提案・販売を通じ、お客様や社会の環境負荷低減に貢献します。

6. 環境マネジメントシステムの構築

環境目的・環境目標を設定するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築し、環境マネジメントシステムと環境負荷低減の継続的改善に努めます。

7. 環境教育

環境教育を通じ、全従業員の環境保全に対する意識の向上を図るとともに、本方針を全従業員および当社の事業活動を支えるすべての人々に周知し、一人ひとりが自らの役割を自覚し、環境保全活動が適切に行われるように啓発します。

制定日 1999年1月21日 株式会社内田洋行
更新日 2008年1月21日 代表取締役社長 柏原 孝

4

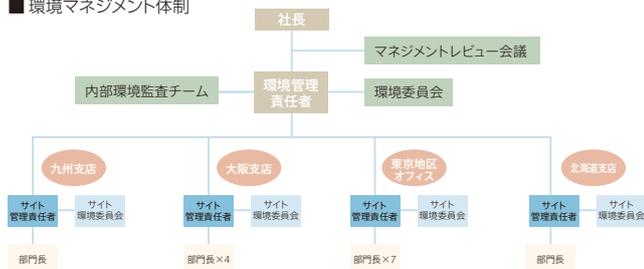
Environmental management

環境マネジメント

1. 環境マネジメント体制

内田洋行は、環境マネジメントシステムを活用し、持続可能な循環型社会を実現するために、全社が一丸となるための体制を整えています。

■ 環境マネジメント体制



環境委員会

社内の環境管理責任者の主催で開催される環境全般に関する審議及び環境情報交換の会議で、環境管理責任者・各サイト管理責任者・東京地区オフィス部門長により構成しています。



環境委員会

マネジメントレビュー会議

経営トップを中心としたメンバーで構成される会議で、環境マネジメントシステムの継続的な適切性と妥当性、有効性を審議します。



マネジメントレビュー会議

サイト環境委員会

各サイトで開催される環境全般に関する審議及び環境情報交換の会議です。

サイト管理責任者

サイトにおける環境マネジメントシステムの維持・運用責任者です。

部門長

当該部門における環境プログラム実施責任者です。

2. 環境教育

内田洋行では、各部門にて教育訓練を実施し全社員の啓発を行っています。

それに加えて、内部監査員や新入社員に対しては、外部研修機関の活用も含む研修を実施して環境マネジメントシステムの継続的改善を図っています。さらに、全社員が地球環境問題について認識し、自らの業務や作業が環境に与える影響について学び、企業活動の中で環境保全活動を実践していくように、2005年より[e-ラーニング]による教育を実施しています。

e-ラーニング「環境教育2011年版」教育概要

- ・実施時期：2011年6月～2011年7月
- ・標準学習時間：4時間
- ・受講対象者：全社員、出向者、一部の関係会社
- ・受講対象者数：1,761名

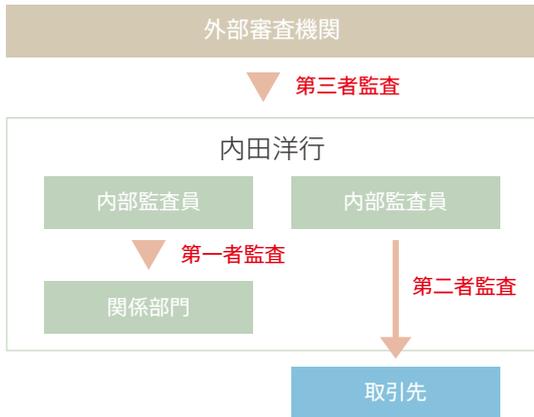
e-ラーニングで、全社員が好きな時間にパソコンで学習。自宅でも学習できます。



イラストによるわかりやすい解説

3. 環境監査

内田洋行では、環境監査により、環境マネジメントシステムを監視する体制をとっています。



第一者監査 (内部監査)



第一者監査を計画的に実施することによって、社内全関係部門の取り組み状況を監査しています。

2010年度	実施部門数	重大な不適合	軽微な不適合	観察事項
第一回目	9部門	0件	0件	1件
第二回目	9部門	0件	3件	6件

第二者監査 (外部監査)



商品の製造、物流、施工を委託する取引先やビル管理を委託する取引先に対し、第二者監査(外部監査)を計画的に実施しています。

この監査により、当社が委託する事業活動の環境保全の実態を把握・評価し、不適合があれば是正を行うことで、環境保全の維持・改善を図っています。

4. ISO などの取得状況

内田洋行グループでは、子会社・関連会社、連結対象会社でISO9001/ISO14001/Pマーク/ISMSの認証を取得しています。

内田洋行の認証内容

- ◎ ISO14001 (2004) : NQE-11030009A
初回登録 1999年7月26日 有効期限 2014年7月25日
- ◎ ISO9001 (2008) : NQA-11030034A
初回登録 1996年7月17日 有効期限 2014年7月16日
- ◎ プライバシーマーク : 第 10480001 (06) 号
初回認定 2000年7月19日 有効期限 2012年7月18日
- ◎ ISO27001 (2005) : IS 507337 ※
初回登録 2007年1月12日 有効期限 2013年1月11日
※ ISO27001は公共システム事業部のみ取得

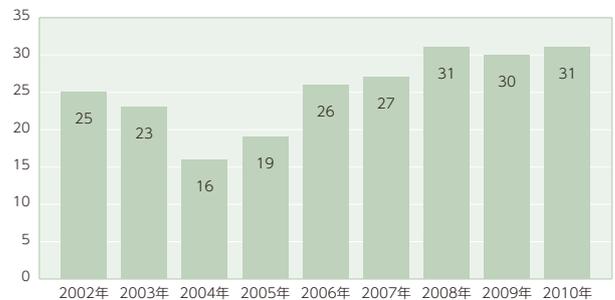


環境監査



危険物の確認

■ 環境および品質の外部監査実施件数



第三者監査 (外部審査機関による監査)



内田洋行の環境マネジメントシステムがISO14001の要求事項に適合し、適切に維持・運営されているかの検証を行う第三者監査(外部審査機関による監査)を受け、認証を取得しています。



本社での第三者監査

内田洋行グループの認証取得状況

2011年9月20日時点

認証取得状況	ISO9001	ISO14001	Pマーク	ISMS
子会社関連会社 44社中	10社	12社	11社	3社
連結対象 25社中	10社	12社	9社	3社

5. 内田洋行グループの環境パフォーマンス

内田洋行グループでは、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物削減を推進するため、継続して事業活動における環境負荷を測定しています。

● 対象事業所

オフィス：内田洋行の地区営業所を除く、本社・支店

製造拠点：グループ製造企業国内5社【(株)サンテック、(株)太陽技研、(株)マービー、江戸崎共栄工業(株)、(株)さくら精機】
国外1社【ウチダエムケー SDN.BHD.】

物流拠点：グループ物流企業2社【日立物流オリエントロジ(株)、(株)陽光】

施工拠点：施工会社1社【(株)ウチダテクノ】

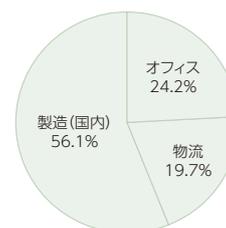
● 対象期間 2010年7月21日～2011年7月20日

INPUT

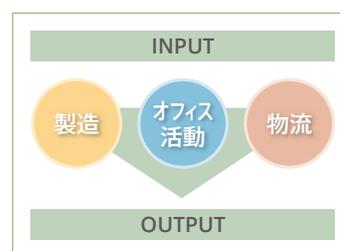
■ エネルギー

	単位	合計				
		オフィス	物流	製造(国内)	製造(海外)	
エネルギー合計	GJ	209,016	50,559	41,252	117,205	10,802
購入電力	kWh	12,793,430	4,383,202	1,904,080	6,506,148	722,849
灯油	kℓ	20.6			20.6	16.2
A重油	kℓ	892.0	28.8		863.2	
都市ガス	Nm ³	6,627	5,079		1,548	
液化天然ガス(LNG)	t					67,864
液化石油ガス(LPG)	t	358.2			358.2	
車両ガソリン	kℓ	264.4	185.7	48.7	29.9	23.0
車両軽油	kℓ	474.4		472.7	1.7	
車両圧縮天然ガス(CNG)	Nm ³	72,606		72,606		

■ エネルギー使用比率(国内)



■ INPUTとOUTPUTの関係



■ 水資源投入量、用紙使用量

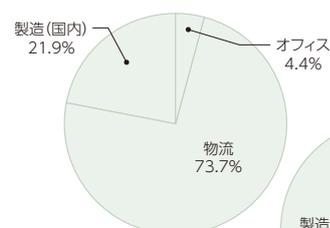
	単位	合計				
		オフィス	物流	製造(国内)	製造(海外)	
水資源投入量	m ³	76,938	11,388	3,644	61,906	13,758
用紙使用量	t	62.7	47.3	9.2	6.3	0.3

OUTPUT

■ 廃棄物

	単位	合計				
		オフィス	物流	製造(国内)	製造(海外)	
廃棄物等総排出量	t	3,984	177	2,936	871	47.3
リサイクル量	t	3,087	88	2,255	743	41.2
リサイクル率	%	77.5%	50.0%	76.8%	85.3%	87.1%

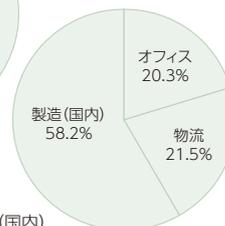
■ 廃棄物量割合(国内)



■ CO₂排出量

	単位	合計			
		オフィス	物流	製造(国内)	
CO ₂ 排出量	t	10,333	2,098	2,223	6,012

■ CO₂排出量割合(国内)



● 算出方法

環境省「温室効果ガス排出量の算定・報告マニュアル Ver.3.0」(2010年6月公表)を参考にしました。

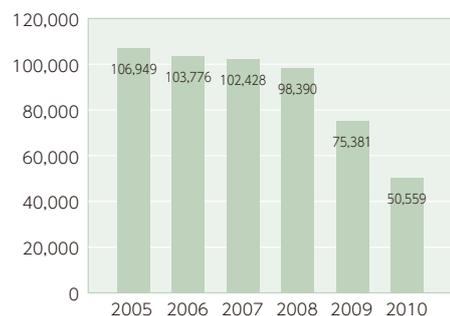
※製造(海外)エネルギー合計、CO₂排出量は、単位発熱量と排出係数が不明のため算出していません。

6. 内田洋行オフィスの環境負荷の推移

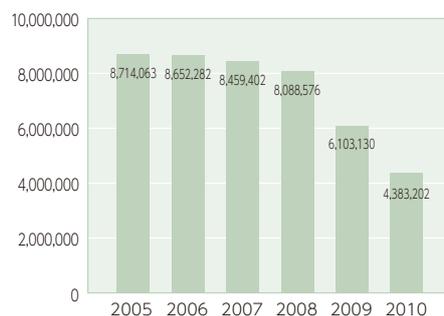
2010年2月 潮見オフィスを、清澄、東陽町、冬木（門前仲町）の三箇所に移転しました。
また、2010年 新川オフィス全館にICTネットワーク制御によるLED照明を導入しています。

INPUT

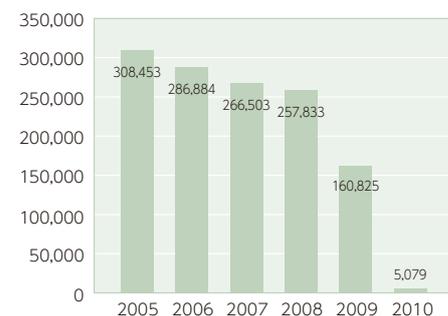
■ エネルギー合計 (GJ)



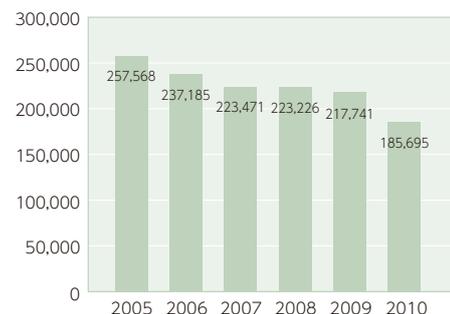
■ 購入電力 (kWh)



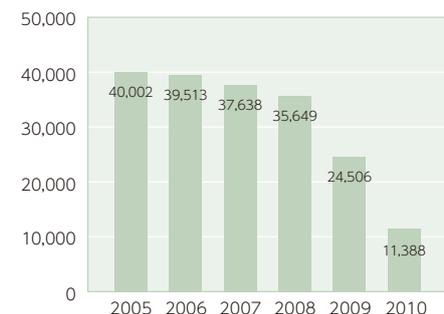
■ 都市ガス (m³)



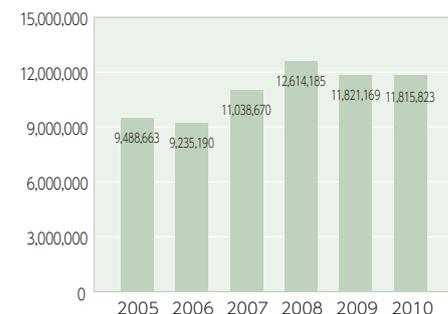
■ ガソリン (ℓ)



■ 水資源投入量 (m³)

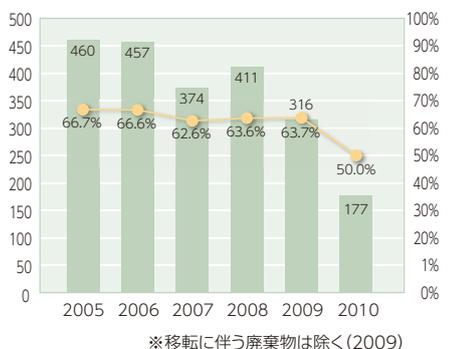


■ 用紙使用量 (枚)

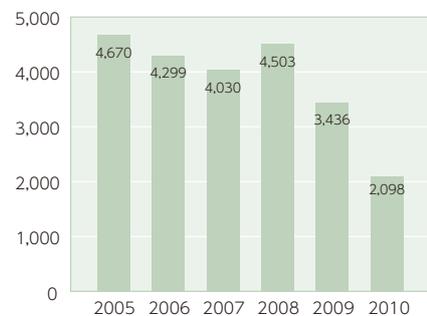


OUTPUT

■ 廃棄物合計 (t) とリサイクル率



■ CO₂排出量 (t)



● 法律への対応について

省エネ法の平成20年度改正で、事業全体のエネルギー使用量が1,500キロリットル（原油換算値）以上の事業者を「特定事業者」とし、新たなエネルギー管理が義務づけられました。

当社の平成22年度のエネルギー使用量は1,537キロリットル（原油換算値）

（平成21年度は2,842キロリットル）で、経済産業省より特定事業者の指定を受けており、以下の法定義務を履行しております。

- ・エネルギー管理統括者等の選任
- ・中長期計画書・定期報告書の提出
- ・年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減

企業経営

1. 経営の基本方針

わが国の経済は、設備投資や個人消費の下げ止まりなど、上向きの動きが見られたものの、一方で、急速な円高の進行や海外経済の減速に加え、東日本大震災の影響などにより、総じて、景気は厳しい状況で推移しました。このような状況のもと、当社では、収益構造を改革すべく、各事業分野における事業構造改革を進めるとともに、新規事業として、LEDやビルエネルギー管理システム (BEMS) の開発、販売を始めとする環境対策事業の推進、既存事業におけるクラウド化への対応などを積極的に進めてまいりました。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、サプライチェーンの立て直しの進展により生産活動が回復するなど、景気が持ち直していくことが期待されるものの、電力供給の制約や、引き続き円高・資源高に加えて、米国や世界経済の先行き懸念などにより、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。そのため、新たな成長戦略の一環として、海外事業の拡大を目的に「内田洋行グローバルリミテッド」を香港に設立し、また、情報関連事業分野では、付加価値の高い事業モデルの開発、コスト競争力、販売体制の強化を図るため、グループ会社6社を東西2社に再編・統合し、「(株)内田洋行ITソリューションズ」「(株)内田洋行ITソリューションズ西日本」を設立いたしました。

これらに加え、事業本部組織の再構築、グループ会社の事業再編など、経営における「選択と集中」をより一層進めるとともに、「お客様満足最大化」をはかるべく事業全体を見直してまいります。

当社では、これまで以上に事業を通して社会に貢献する企業となることを実践し、健全で機動的な経営体質を確立してまいります。

名 称	株式会社内田洋行 UCHIDA YOKO CO., LTD.
創 業	1910年(明治43年)2月
設 立	1941年(昭和16年)5月
本 社	〒104-8282 東京都中央区新川2-4-7
資 本 金	5,000百万円(2011年7月20日現在)
社 員 数	3,072名(連結)
代 表 者	代表取締役社長 柏原 孝
国内主要営業所	東京【新川オフィス、清澄オフィス、東陽町オフィス、冬木オフィス】 大阪支店、北海道支店、九州支店、仙台営業所、名古屋営業所
グループ関連企業	◎子会社・関連会社 48社(2011年7月20日現在) ◎海外現地法人 6社(アメリカ、マレーシア[2ヶ所]、シンガポール、中国)

2. 業績概要

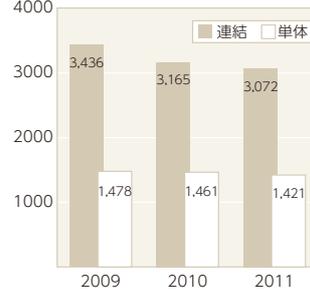
■売上高推移(百万円)



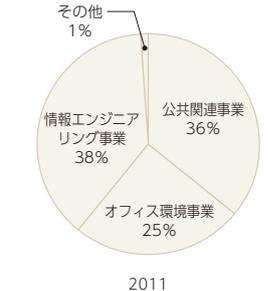
■経常利益(百万円)



■従業員数(名)



■セグメント別売上高構成比(連結)



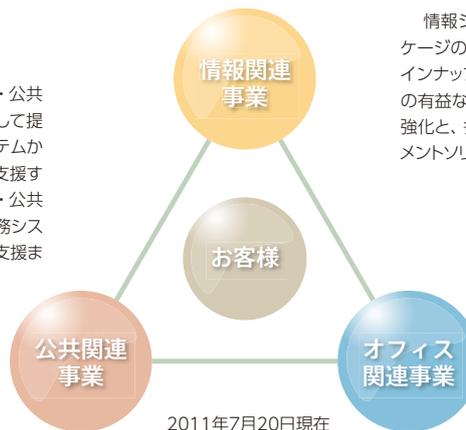
3. 事業セグメント

● 公共関連事業分野

官公庁向けの情報システム事業では、自社の持つ文教・公共分野のノウハウを結集し、人材育成等の強みを付加価値として提供できる製品・サービスに努めております。基幹業務システムから、内部情報システム、情報基盤整備まで幅広く情報化を支援するとともに「クラウドシステム」に対応した製品など、文教・公共分野のあらゆるニーズにお応えすべく、特にICT機器、校務システムなどのプラットフォームから教材、コンテンツや、運用支援までワンストップで質の高いサービスに強化しています。

● その他事業

人材派遣・教育研修事業・総務サービスから不動産賃貸事業など、上記の基幹3事業を支援する業務を行っています。



● 情報関連事業分野

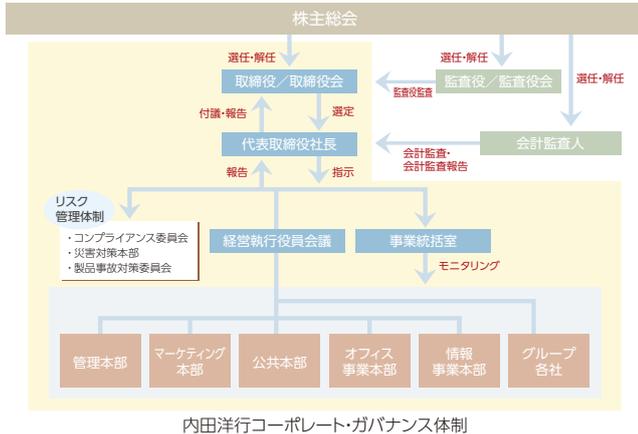
情報システム事業では、中堅・中小企業のお客様へ、オリジナルパッケージの「スーパーカクテルシリーズ」を対象市場別、業種別、業務別にラインナップの充実を図るとともに、UX(ユーザーエクスペリエンス: 社内の有益なノウハウを共有しやすいユーザーインターフェースデザイン)の強化と、多様なデバイス連携が可能な企業内SNSポータル構築やドキュメントソリューション構築に取り組んでいます。

● オフィス関連事業分野

オフィス環境事業分野では進展するICTネットワークとそれにもなうワークスタイルの変化、グローバル化して省エネルギーへの対応など、お客様の経営環境の変化に対応したオフィス環境構築ならびに、ICTソリューションのノウハウを生かした課題解決型で付加価値の高いワークスペースの構築・運用サービスをご提供します。海外事業分野においては、事務機械・文具・家具からICT空間づくりまで、新興市場である東アジア市場への展開を更に強化してまいります。

4. コーポレート・ガバナンス（企業統治）

経営環境の変化に対応した迅速な意思決定と、責任の明確化および事業の透明性の向上に取り組んでいます。



内田洋行は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む5名の監査役が取締役の職務執行と、内田洋行グループの業績や財務状況などについて監査を実施しています。さらに内部監査部門である事業統括室が、管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しています。

また、取締役会は法令で定められた事項のほか、経営方針や事業計画、投資計画など経営に関わる重要事項を意思決定する機関と位置づけており、原則として毎月1回開催しています。

そして、経営執行役員会議を設け、個別事項の審議を図るとともに、取締役会の決定した方針に基づく業務執行に対する監督、指導、助言を行っています。

5. コンプライアンス

法令を遵守し、社会倫理に則った企業活動を行っています。

コンプライアンス体制

社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、「内田洋行グループ行動規範」に示された内容を確認し、自らの行動が「法令を遵守し、社会倫理に則った行動」となっているかをグループ社員全員に意識づけしています。また、内部監査を行う事業統括室を設置し、コンプライアンス体制の整備、維持、見直しを図っています。もし当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告し、遅滞なく取締役会において報告します。

なお、2003年より毎年12月1日を「コンプライアンス・デー」と定め、コンプライアンスの意義とその重要性をグループ各社に対し徹底しています。

内田洋行グループ・ホットライン

法令違反などのコンプライアンスに関する重要事項についての内部通報体制の下、総務部および顧問弁護士を直接の情報受領者とする内部通報システム「内田洋行グループ・ホットライン」を設置し、「内田洋行グループ内部通報規程」に基づき、運用を行っています。

内田洋行グループ行動規範

法令を遵守し、社会倫理に則った企業活動を行うため、日頃から心掛けるべき行動を示した「内田洋行グループ行動規範」を制

定し、内田洋行グループの役員・社員に配布しています。

また2010年12月1日には別冊として「独占禁止法遵守ハンドブック」を策定し、配布しました。



e-ラーニングによるコンプライアンス研修の実施

2010年度よりコンプライアンスについてのe-ラーニングによる教育も開始いたしました。

- ・実施期間：2010年12月～2011年1月
- ・標準学習時間：2時間
- ・受講対象者：全社員、出向者、グループ会社25社
- ・受講対象者数：2,917名

財務報告に関わる内部統制

金融商品取引法により、財務報告にかかわる内部統制を確保するための体制整備と、経営者による評価およびそれに対する外部監査が義務づけられています。それに対して内田洋行グループでは、財務報告にかかわる内部統制評価の責任部署として事業統括室を設置しています。

同部署では、内部統制およびグループガバナンスにかかわる透明性を高め、内田洋行グループの健全性を確保するために、業務の適正性に関わるモニタリング、社会動向の把握、などの活動を行っています。



6. 個人情報保護 / 情報セキュリティ

内田洋行は、個人情報保護マネジメントシステムの要求項目(JIS Q 15001:2006準拠)を満たしています。

個人情報保護方針

株式会社内田洋行(以下、当社という)は、オフィス・教育・情報各分野における人間の創造性発揮のための環境づくりを通じて、より豊かな人間社会実現のために貢献するよう事業活動を進めています。また、お預かりしている個人情報は、大切な財産であるとともに当社にとって重要な資産であることを認識し、以下の個人情報保護方針を定め、適切な取り扱い、管理に努めます。

1. 当社は、お客様ご本人の同意を得た個人情報のみを取得し、同意を得た利用範囲でのみ利用します。目的外の利用は禁止し、そのための措置を講じます。
また、お客様からご提供いただいた個人情報を、お客様の同意がある場合または正当な理由がある場合を除き、第三者に開示または提供しません。
2. 当社は、取得した個人情報ならびに外部から委託された個人情報を正確かつ最新の状態に保つとともに、情報セキュリティ対策を実施し、これに対する不正アクセス、漏えい、滅失、き損の予防及び是正に努めます。また、個人情報に関する業務を外部に委託する場合は、当社の求める基準を満たしている外部委託先を選定し、当社の厳正な管理の下に行います。
3. 当社は、個人情報保護に関する法令、国が定める指針およびその他の規範、JIS規格「個人情報保護マネジメントシステム-要求事項」を順守します。
4. 当社は、「個人情報保護マネジメントシステム」を定め、全従業員に周知し、その順守徹底に努めるとともに、個人情報保護管理責任者を中心としてこれを定期的に見直し、継続的な改善に努めます。また、全従業員に対し定期的な教育を行います。
5. 当社は、個人情報の取り扱い及び個人情報保護マネジメントシステムに関して、お客様ご本人から苦情及び相談があった際は、当社お客様相談窓口にて受け付け、誠実かつ速やかに対応いたします。

2000年4月27日制定
2008年2月26日改定

株式会社内田洋行
代表取締役社長 柏原 孝

e-ラーニングによる全社員の教育

内田洋行では、全社員が個人情報保護と情報セキュリティの重要性について認識し、絶えず高い意識を持ち続け、企業活動の中で実践していくように、「e-ラーニング」による教育を実施しています。個人情報保護については2004年度より毎年実施、情報セキュリティについては新たに2010年度より実施しました。

e-ラーニング	個人情報保護	情報セキュリティ
実施時期	2011/2～3	2010/10～2011/4
標準学習時間	2時間	2時間
受講対象者	全社員、出向者、一部の関係会社	全社員、出向者、グループ会社30社
受講対象者数	1,714名	3,740名

持ち出しPCの暗号化

内田洋行では、パソコンの紛失・盗難によるデータ流出事故を起こさないように、パソコンの社外持ち出しに関して、社内ルールを制定しています。持ち出し可能なパソコンを登録制にし、フルディスク暗号化をすることで、万が一、盗難・紛失などが起きた場合でも、情報漏洩といった大きな事故につながらないように対策を施しています。



持ち出しPCの暗号化

情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)

内田洋行 公共システム事業部は、2005年9月より情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の構築に取り組み、2007年1月に公共・福祉分野において、ISO27001の認証を取得しました。なお、内田洋行グループでは3社が認証を取得しています。

ISO27001適合証明書



ISO27001(2005) : IS 507337※
初回登録2007年1月12日 有効期限2013年1月11日
※適用範囲:公共システム事業部

情報セキュリティハンディガイドの配布

内田洋行グループでは、一人ひとりの取り組みがグループの情報セキュリティを支える事を全社員で意識し日々の仕事に従事する為に、2010年10月、グループ含めた全社員に情報セキュリティハンディガイドを配布しました。

情報セキュリティハンディガイド



お客様とのコミュニケーション

1. 品質と信頼性向上のために

お客様の信頼と満足を得るために、品質第一主義で取り組んでいます。

内田洋行の品質方針

● 品質理念

内田洋行は、顧客の信頼と満足を得ることができる品質を備え、かつ環境に配慮した製品・サービスを継続的に提供することにより、社会の一員としてその発展に寄与します。

● 基本方針

内田洋行は品質理念に基づき、当社製品の設計・開発、製造、調達、物流、施工の各プロセスに関する品質マネジメントシステムについて、以下の方針を設定する。

1. 要求事項に加え、顧客の現在及び将来のニーズを理解し、顧客の期待に応える。
2. 製品の安全性の確保を、全てに優先させて徹底する。
3. 法規・条令および規制・基準を的確に把握し、それを順守する。
4. 全ての組織、全ての階層が参画し、品質マネジメントシステムの有効性を最大限に発揮するよう、その能力を活かす。
5. 品質目標を設定し、実施し、見直して、品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

1996年2月21日制定
2010年9月21日改定

株式会社内田洋行
代表取締役社長 柏原 孝

品質基準と性能試験

新製品の開発において、デザインレビュー・設計検証・妥当性確認などの設計審査を実施しています。

また、JIS規格、業界規格などを参考に、さらに厳しい「社内基準」「試験項目」で、製品評価を実施しています。



耐久試験用の自動開閉装置

2. お客様相談センター

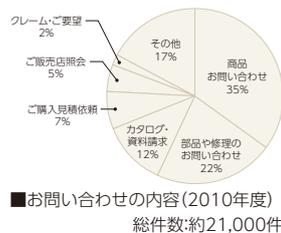
お客様とのコミュニケーションを第一に考え、お客様からのご意見やご要望に対して、迅速・的確に対応しています。

お客様相談センターへのお問い合わせの内容

2010年度のお問い合わせの内容は、商品に関するお問い合わせが35%、部品や修正のお問い合わせが22%、カタログ・資料のご請求が12%でした。

トータルのお問い合わせ件数は、約21,000件でした。

※合鍵作製・オフィス機器の一部の消耗品のご注文・お見積の問い合わせ受付を、関連会社のウチダテクノへ移管したためお問い合わせ総数は減少しています。



お客様相談センター

ホームページ <http://www.uchida.co.jp/support/index.html>

製造外注先への品質監査

内田洋行では、計画的に製造外注先への品質監査を実施しており、本年度は19社に対し実施し、66件の改善を要請しました。

品質監査は、製造外注先の品質管理体制、設計管理体制、製造管理体制、検査管理体制、外注管理体制などを検証し、発見された問題点の根本原因を究明し、是正することで、品質の維持・向上を図る目的で行っています。



品質監査

在庫品検証

内田洋行の倉庫に保管している製品を計画的に検品・評価し、工場出荷後の品質を検証すると共に、これらの情報を製造外注先にフィードバックすることで、品質の維持・向上につなげています。



在庫品検証

リコール

● バリュージェア

平成8年10月から平成11年10月にかけて製造した「バリュージェア」の背反力強度調整つまみが、使用材料の樹脂の品質のバラツキにより、ごくまれにつまみが破損することが予想されるため、平成14年12月に新聞、当社ホームページ、販売店店頭への社告を行い、当該商品のリコール（無償部品交換・修理）を継続して実施しています。

対象となる総数は264,668脚で、全力をあげて修理・交換に努めており、本年9月20日現在で92,966脚、率にして35.1%の対応が完了しています。

今後も引き続き、部品交換・修理体制を維持し、回収を進めてまいります。



背反力強度調節つまみ

地域・社会とのコミュニケーション

地域との共生、社会への貢献

地域があって、初めて企業活動が成り立つことを意識し、地域の一員として社会に貢献する姿勢を保ち続けます。

ビジネスインターンシップ制度の開催

内田洋行では2004年度より毎年10日間のビジネスインターンシップを実施し、今までに300名以上の学生を全国から受け入れています。ビジネスインターンシップの意義を「仕事体験を通じて、参加者の社会に対する関心をあげるとともに、経験によってモノの見方・考え方の幅が広がる支援をする」ととらえ、以下の3つの柱に基づく現場体験型実習を行っています。

① 多種多様なコース設定による幅広い学生の受入れ

「情報」、「オフィス」、「教育」の3つの事業分野を中心として、販売・企画・開発・デザイン・環境活動・広報など全部で11のコースを設定しています。

② 体験型実習によるビジネス現場の徹底理解

実習の特徴は、現場体験型であることです。例えば、営業のコースでは営業同行の中でお客様へヒアリング調査を行い、開発のコースでは当社ビジネスに関わる製品開発プロセスの実践を行っています。



産業廃棄物中間処理施設見学(船橋環境株式会社様)

③ 成果発表会の開催

最終日にはコースごとに2週間の成果を発表する成果発表会を設けています。成果発表会を行うことで各コースにて行われた内容を共有し、会社という組織の広さ、つながりを体感していただいています。

■ 受入実績

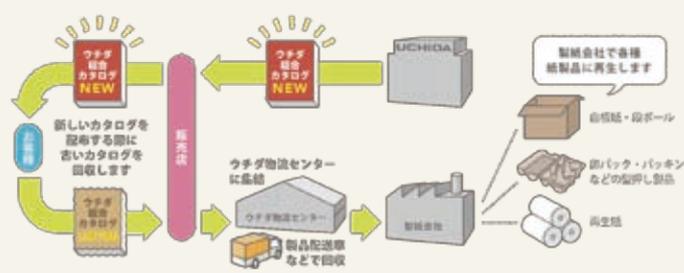
2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
32名	44名	48名	48名	56名	51名	48名

■ 2010年ビジネスインターンシップ コース一覧

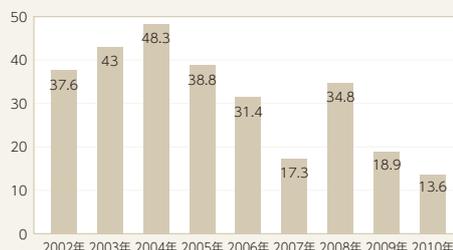
No.	テーマ	コース名
1	販売：オフィス分野	オフィス市場分野における販売・マーケティング
2	販売：ICT分野	IT分野における販売・サポート
3	商品企画	オフィスファニチュア市場における調査・マーケティング分析
4	販売企画	教育市場におけるマーケティング実践
5	プロダクト開発	ファニチュアと情報機器の融合を目的としたプロダクト開発
6	ソフトウェア開発	ユビキタスシステムにおけるソフトウェアの開発
7	オフィスデザイン	オフィス空間・レイアウト設計
8	環境	環境マネジメントシステムの実務
9	調査研究	教育関連調査研究およびマーケティング
10	広報	広報・PR活動実践
11	海外	海外市場との商取引の実践

カタログリサイクル

内田洋行では、オフィスカatalog、教育catalogを、2000年より毎年回収し、製紙会社工場にて各種紙製品に再生しています。2010年度は、13.6t回収しました。



■ カタログ回収量 (t)



社員とのコミュニケーション

社員のために

社員が心身ともに健康であり続けるために、そして、社員の「安全・安心」のために、内田洋行は、さまざまな活動を行っています。

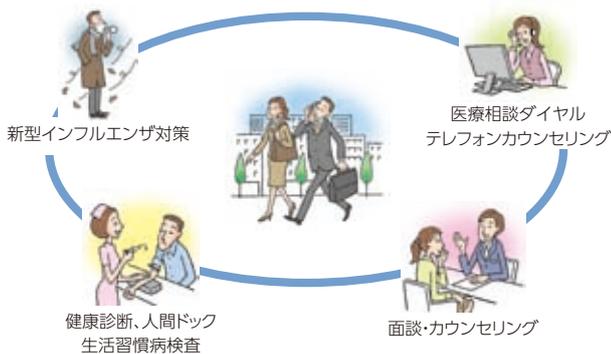
健康の維持のために

社員の健康増進のために、以下の支援をしています。

- 法定の健康診断に加え、33歳以上の社員に無償の人間ドックや生活習慣病検査を提供します。本年は、ほぼ全員がこの機会を利用され、健康管理に努めました。
- 健康面談、カウンセリングなどをいつでも受けられます。

その他、趣味を通じて心と体の健康を創るクラブ活動や、マスク・うがい薬などの社員への提供および備蓄など、社員が心身ともに健全な状態を維持できるように整備づくりをすすめています。

健康増進のための取り組み

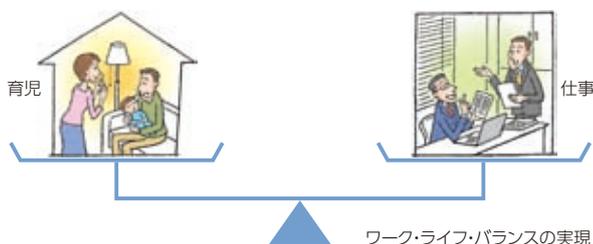


仕事と育児の両立支援

内田洋行は、育児を社員にとって重要なイベントと位置づけ、法定の産前・産後休暇や育児休業などに加え、仕事と育児の両立を意図して以下の支援をしています。

- 妊婦の負担を軽減するフレックスタイム制度
- パパのための配偶者の出産時休暇
- 子供が1歳になった直後の4月まで延長できる育児休業制度
- 子育てに力を注ぐための所定外労働免除やお子様が小学校に入るまで利用できる育児短時間勤務制度

このように、仕事を続けながらも育児に参加できる体制を整えています。また、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を更新、公開し、さらに充実した支援を目指しています。



内田洋行 行動計画

目標1 出産、育児に対応したフレキシブルな勤務形態について、一層の充実を図る。

【対策】

- 小学生未満の子を持つ社員が、希望する場合に利用できる短時間勤務制度の導入
- 育児目的や妊産婦を対象としたシフト勤務制度の導入
- 在宅勤務の実験、研究

目標2 安心して育児に専念できるよう、休暇の選択肢を充実させる。

【対策】

- 保存有給休暇(失効年次有給休暇積立制度)の適用要件の拡大

目標3 計画期間中に、育児休業の取得状況を次の水準以上とする。

- 男性社員・・・期間内に1人以上取得すること。
- 女性社員・・・取得率を80%以上とすること。

【対策】

目標1、2の実現を図りつつ、男女に関わらず制度の利用を促進するための周知、啓蒙の実施

100周年記念「私たちの未来を語る」

創業100周年の記念行事として、社員同士が10年後の未来をテーマに語り合い、その思いを発表するイベントを開催しました。

自由応募の中、職種や部門の垣根を超えた68組272名の社員が応募し、3ヶ月にわたる社員同士の議論を通じて、役員へ向けた提案書を提出しました。

また、社員公開の下で行われた最終審査会では、選ばれた17組74名がプレゼンテーションを行い、その思いを役員や社員へ向けて発表するなど、社員同士がコミュニケーションを密にする機会を設けて社内の「ワイガヤ文化」を醸成し、社員のやりがい向上に努めています。



9

Environment and social activity chronology

環境・社会活動年表

年	環境法規【抜粋】	環境活動、企業市民活動、情報管理	各種認定取得・表彰
1991 ～ 1992	・リサイクル法	・水性塗料リサイクルシステムと粉体・水性・電着塗装の揮発性有機溶剤を含まない環境対応塗料を採用。【VOC対策開始】 ・ドラムドライヤー導入による工場排液ゼロを達成(江戸崎共栄工業)	 江戸崎共栄工場
1993	・環境基本法	・オフィス家具の樹脂部材の素材を表示	・ISO9001:PFU
1994		・オフィス家具の分別設計を実施し、簡易分別可能なリサイクル型商品「ジャスト」シリーズを開発	 グリーンナップ活動
1995	・容器包装リサイクル法	・グリーンナップ活動(地域貢献活動)開始、潮見オフィス開設	
1996		・グリーン購入ネットワーク(GPN)会員登録	・ISO14001:PFU ・ISO9001:内田洋行 潮見オフィス
1997	・新エネルギー利用等促進に関する法律	・ウチダ製品アセスメントを実施。 ・環境対策ガイドライン、環境商品選定チーム発足	・ISO9002:ウチダエムケー
1998	・地球温暖化対策の推進に関する法律	・JOIFAグリーン購入ガイドラインの作成 ・開発事業部環境対策ガイドラインと環境指針を作成し実行開始	・ISO9001:さくら精機
1999	・化学物質排出把握管理促進法(MSDS制度、PRTR制度)	・個人情報保護方針を策定	・ISO9001:江戸崎共栄工業、オフィスブレイン ・ISO9002:陽光 ・ISO14001:内田洋行 潮見オフィス
2000	・グリーン購入法 ・循環型社会形成推進基本法 ・化学物質排出把握管理促進法施行令(MSDS制度、PRTR制度)	・CNG天然ガス車導入を開始【1台】 ・環境報告書(vol.1)を発行開始。以降毎年発行 ・プライバシーマークを取得(商社業界初) ・第1回仕入先環境会議実施 ・ウチダカタログリサイクル開始 ・大阪市「ゴミ減量優良賞」:大阪支店【1回】以降2000～2004受賞	 天然ガス車
2001	・資源有効利用促進法 ・自動車Nox・PM法	・CNG天然ガス車導入【5台追加、計6台】 ・環境対策室設置 ・UD(ユニバーサルデザイン)認証を開始【教育系商品313点】	 教育系商品313点
2002	・RoHS指令(EU)	・CNG天然ガス車導入【3台追加、計9台】 ・パソコンのリサイクルによる再資源化を開始 ・UD(ユニバーサルデザイン)認証を開始【オフィス系商品450点】 ・ウチダ化学物質総覧を作成【1037物質を選定】 ・「茨城県地球に優しい企業」表彰:江戸崎共栄工業	・ISO9001:ウチダユニコム、キャビン工業、サンテック、東北ユーザック ・ISO14001:内田洋行 大阪支店、北海道支社、九州支社、東京ウチダシステム、陽光
2003	・学校環境衛生基準改訂、建築基準法改正 ・環境保全環境教育推進基本法 ・個人情報保護法 ・化学品の分類及び表示に関する世界調和システム(GHS)国連勧告	・CNG天然ガス車導入【6台追加、計15台】 ・e-ラーニングでプライバシーマークの社員研修を実施(以降毎年) ・コージェネレーションシステム導入(江戸崎共栄工業) ・福岡市「ごみ減量・再資源化 優秀事業者表彰 優秀賞」:九州支社、ウチダデータ、日本オフィスメーション、九州ウチダシステム	・ISO9001:太陽技研 ・ISO14001:ウチダエスコ、オリエントロジ、サンテック、滋賀ウチダ、太陽技研、大阪ウチダシステム
2004	・学校環境衛生基準改訂	・CNG天然ガス車導入【3台追加、計18台】 ・ウチダ製品アセスメントを改訂 ・環境省・札幌市「エコドライブ・コンテスト優秀賞」:内田洋行 北海道支社	・ISO9001:ウチダエスコ ・ISO14001:内田洋行 新川本社、北海道ウチダ、マービー ・プライバシーマーク:ウチダエスコ、ウチダコンピュータシステム、東北ユーザック ・ISO27001(ISMS):UIT、PFU
2005	・大気汚染防止法改正 ・労働安全衛生法一部改正	・ウチダ環境パートナーシップ活動指針作成 ・ウチダ環境通信発信 ・e-ラーニングで環境教育の社員研修を実施(以降毎年) ・グリーンおおさか2005に参加 以降2006～2009参加。	・プライバシーマーク:エス・アイ・ユウ ・ISO27001(ISMS):ウチダエスコ
2006	・グリーン購入法改正(原木合法伐採)、省エネ法改正、地球温暖化対策推進法改正 ・廃棄物処理法施行令改正 ・木材・木材製品の合法性、持続可能性のための証明ガイドライン	・ウチダ環境パートナーシップ活動指針を改訂 ・ウチダ製品アセスメントを改訂 ・CNG天然ガス車導入【1台追加、計19台】 ・潮見学童クラブ開始【地域との交流】以降2007～2009実施	・プライバシーマーク:東京ウチダシステム ・ISO27001(ISMS):ウチダユニコム、UIT、PFU、ウチダエスコ
2007	・消費生活用製品安全法改正 ・化学品の分類及び表示に関する世界調和システム(GHS)国連勧告(改訂)	・ウチダ環境パートナーシップ活動指針<第2版>を発行 ・中央区歩きたびおボイ捨て防止パトロールに参加 ・札幌市「環境活動発表会事業者発表」:内田洋行 北海道支社 ・盤木の森(箱根町)に協賛	・プライバシーマーク:ウチダスペクトラム ・ISO27001(ISMS):内田洋行 情報システム事業部、オフィスブレイン
2008	・グリーン購入法一部変更(合法伐採) ・化学物質排出把握管理促進法施行令改正(MSDS制度、PRTR制度)	・福岡エコ事業所宣言 ・ウチダ環境パートナーシップ活動指針<第3版>を発行 ・都立江戸東京博物館 北京故宫「書の名宝展」に協力	・プライバシーマーク更新:ウチダ人材開発センター、オリエント・ロジ
2009	・グリーン購入法改正、省エネ法改正、地球温暖化対策推進法改正、化学物質審査規制法改正 ・化学物質排出把握管理促進法改正施行(MSDS制度)	・発泡スチロール減容器導入(オリエント・ロジ) ・配送トラックにエコタイヤの導入(オリエント・ロジ) ・LED照明導入(新川・潮見)	・ISO9001(2008年度版):内田洋行 ・ISO14001(2008年度版):内田洋行 ・オリエント・ロジ⇒日立物流オリエントロジ
2010	・化学物質排出把握管理促進法改正施行(PRTR制度) ・REACH規則(EU)	・農林水産省:全国木材連合会主催「消費者の部屋」特別展示に ・「アシカラ・ロッド、スギカラシリーズ」を出展し、木材合法ナビ登録 ・内田洋行100周年、潮見からオフィスを移転(清澄、東陽町、冬木)	・ISO9001/ISO14001更新【組織変更】:内田洋行 ・プライバシーマーク更新:内田洋行 ・プライバシーマーク:オフィスブレイン
2011	・特定調達物品等の表示の信頼性確保に関するガイドライン ・廃棄物処理法改正(建設廃棄物) ・労働安全衛生法施行令一部改正	・「ユビキタス協創広場CANVAS」が「環境省主催の平成22年度 省エネ照明デザインアワード」の優秀事例受賞施設に選定 ・国産木材活用の推進として、 ・「第14回木材活用コンクール・部門賞」を受賞 ・「木材利用推進中央協議会会長賞」を受賞 ・東日本大震災(マグニチュード9.0)が発生	 ユビキタス協創広場CANVAS

※UIT:ウチダインフォメーションテクノロジー株式会社



UCHIDA
Environmental and Social Report

2011

